

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	原子力防災体制等構築事業委託費			担当部局庁	政策統括官(原子力防災担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(企画・国際担当)	安原 達			
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第16号			関係する計画、通知等	防災基本計画(令和2年5月) 原子力災害対策指針(令和2年10月)				
主要政策・施策	-			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所事故の反省を踏まえた緊急時体制の整備が進展する中で、より有効な資機材等の調達・活用を推進するべく、体制の構築等を進める。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・避難退域時検査等における資機材の展開及び運用マニュアルの作成事業								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	100	84	46	22	22.6		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		100	84	46	22	22.6		
	執行額		60	50	11				
	執行率(%)		60%	60%	24%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		60%	60%	24%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	原子力施設等防災対策等委託費		22	22.6					
	その他		0	0					
	計		22	22.6					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	原子力防災体制を整備することを通じて、各立地市町村等が適切な地域防災計画等を策定できるよう適切な支援を行う。	避難退域時検査等の資機材展開運用改善事項等の関係道府県への報告議題数	成果実績	件	3	7	5	-	-
			目標値	件	5	5	5	2	-
			達成度	%	60	140	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	原子力防災体制を整備することを通じて、各立地市町村等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	避難計画を策定している市町村の数(福島県内を除く)	成果実績	市町村	107	111	111	-	-
			目標値	市町村	122	122	122	122	-
			達成度	%	87.7	91	91	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	原子力防災体制構築に係る調査件数	活動実績		件	1	1	1	-	-
当初見込み			件	1	1	1	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額 / 関係道府県への報告件数	単位当たりコスト	百万円	20	7	2	11		
		計算式	執行額/件数		60/3	50/7	11/5	22/2	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	原子力防災対策の充実・強化							
	施策	原子力防災対策の充実・強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況 (福島県内を除く)	実績値	市町村	121	122	122	-	-
			目標値	市町村	122	122	122	-	-
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標年度 - 年度
		市町村の避難計画策定状況 (福島県内を除く)	実績値	市町村	107	111	111	-	-
			目標値	市町村	122	122	122	122	-
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標年度 - 年度	
	地域原子力防災協議会、原子力防災会議「地域の緊急 時対応の確認、了承」の状況 (確認・了承済地域数)	実績値	地域数	6	7	8	-	-	
目標値		地域数	6	8	8	9	-		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力災害に対する対策の強化を図り、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護することになっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、国は原子力災害予防対策を実施するための体制を構築する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、国は原子力防災対策の充実・強化のために優先して実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の確保に努めたが、対応できる業者が限られる原子力防災事業の特殊性から、結果として一者応札となった場合がある。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原子力災害対策の充実・強化は、原子力災害対策特別措置法等においても明記されていることから、本委託事業による成果の創出は国による資金で行うことは妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個々の契約に当たっては、競争入札等に付することにより妥当な水準を保っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先の実施内容を精査し、支出内容が事業目的に即して真に必要なものであることを確認している。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	安定ヨウ素剤の備蓄事業等の執行体制の見直しにより不用率が大きくなった。また、事業の実施に当たって効率的な執行に努めたことから、結果として不用率が大きくなった。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、実機を用いた実証を必要とするなどの特殊性があるため、委託以外の適切な手法が考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域防災計画・避難計画の作成等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、原子力災害対策指針等によって考え方が定められているものの、地方公共団体が単独では解決できない課題等について、国が実施可能な体制や方法、運用を提示することで、地域防災計画・避難計画の具体化・充実化に貢献する事業である。 一方で、原子力災害対策事業は、屋内退避に係る科学的知見に関するものや防災業務従事者の線量予測など研究的要素が強い事業を実施するものである。また、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業は、地域防災計画に基づいて地方公共団体が行う防災活動に必要な資機材等の整備や防災訓練等を地方公共団体が実施するものであり、両事	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣府	20 - 0068		原子力災害対策事業
	内閣府	20 - 0069		原子力発電施設等緊急時安全対策交付金
点検・改善結果	点検結果	本事業は、原子力事故における災害対策のための施策であり、重要かつ必要性が高い事業である。事業執行に当たっては、競争入札を前提とした規定によって実施しており、適正な予定価格の設定を行うようになっている。		
	改善の方向性	原子力災害対策という事業の特殊性から、取り扱う事業者数が必ずしも多くなく、結果的に一者応札となる場合があるものの、公告の掲載に留めることなく、当該事業が実施可能と思われる事業者へ、公告に関する情報の提供を行う。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現 状 通 り	引き続き、参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和等を検討するなど、一者応札の是正に努めるとともに、事業の計画的かつ適正な予算執行に努めること。
------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現 状 通 り	公募案件の周知を行っているが、引き続き、複数の事業者にとって応札可能なものとなるよう更なる検討を行っていく。
------------------	--

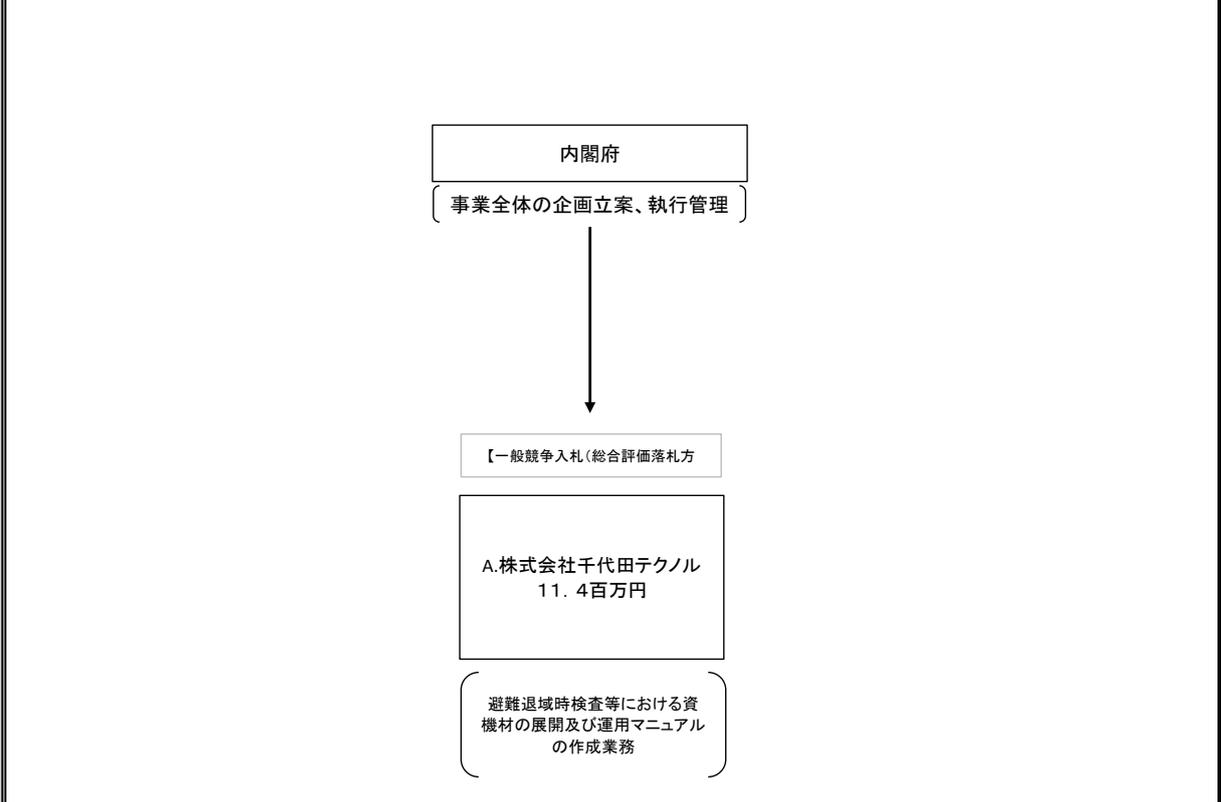
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	新29-0003			
平成30年度	0054			
令和元年度	内閣府 - - 0059			
令和2年度	内閣府 - 0058			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社千代田テクノ			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費		7.2			
	事業費	資機材費、移動宿泊費	2.7			
	一般管理費		1.5			
	計		11.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社千代田テクノ	7010001004851	万一の発災時に関係道府県が実効性のある避難退域時検査等を実施するために、各場所に配置される各資機材の展開や、各要員が実施する検査・簡易除染の方法等に関する詳細なマニュアルの案を作成し、円滑な避難退域時検査等の実施を図る。	11.4	一般競争契約 (総合評価)	1	91.9%	